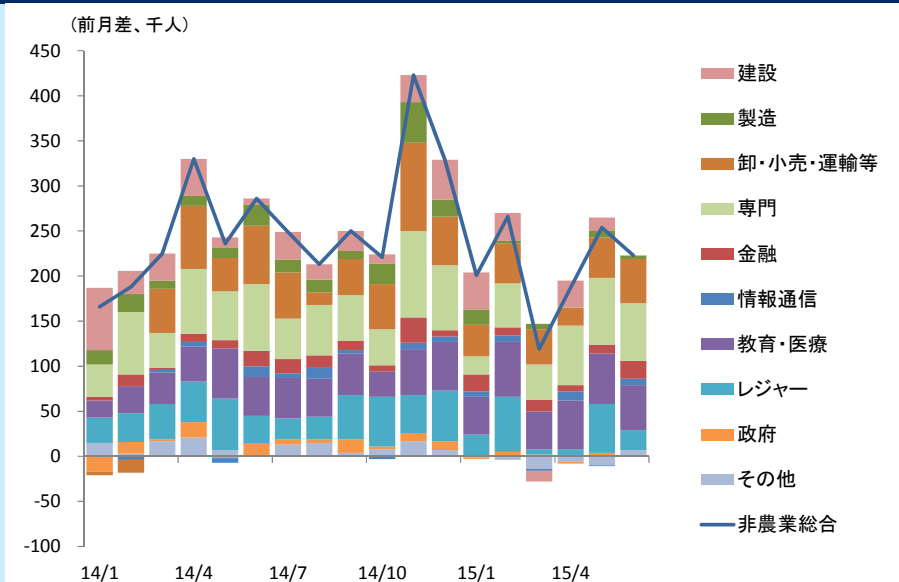


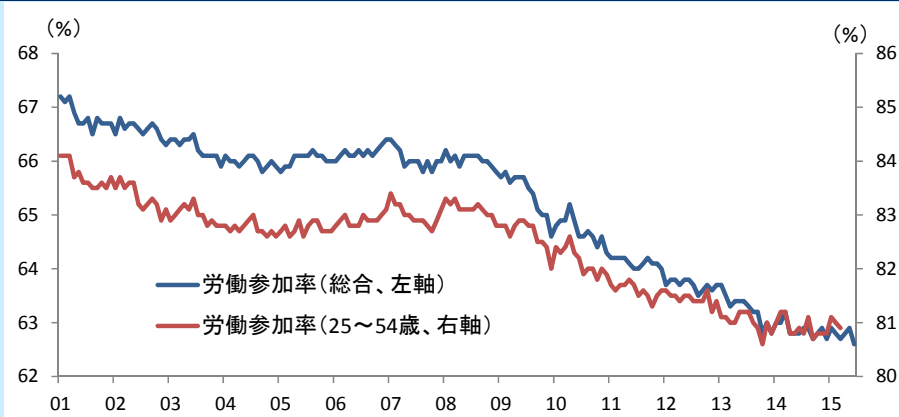
米国：雇用統計（2015年6月）

MRI Daily Economic Points
July 3, 2015

図表1 非農業部門雇用者数（前月差）



図表2 労働参加率



資料：米国労働省

評価ポイント

今回の結果

- 6月の非農業部門雇用者数は、前月差+22.3万人増となった。4月(+22.1万人→+18.7万人)、5月(+28.0万人→+25.4万人)はともに下方修正。
- 内訳をみると、専門・ビジネス(同+6.4万人)、教育・医療(同+5.0万人)、小売(同+3.3万人)などで増加した。一方、減少幅は縮小したものの、鉱業・林業(同▲0.3万人)は原油安によるシェール関連投資の手控えから6ヶ月連続で減少。製造業も0.4万人増と、ドル高の影響から増加ペースは鈍い。
- 6月の失業率は5.3%と前月(5.5%)から改善。もともと、労働参加率は62.6%と、1977年10月以来の水準まで低下しており、失業者の労働市場からの退出が失業率を押し下げた。6月は大学卒業や夏の季節労働者が例年よりも増えなかった可能性が指摘されている。
- 平均賃金は前年比+1.9%と前月(同+2.0%)から小幅低下。14年年末以降、前年比+2.0%前後と、伸びの鈍い状態が続いている。

基調判断と今後の流れ

- 米国雇用市場は改善が続いている。直近3ヶ月の非農業部門雇用者数は月平均22.1万人と、20万人を超えるペースで増加している。
- 内需の堅調さを背景に求人数も上昇しており、企業の採用意欲は根強い。ドル高や原油安を背景に一部産業で雇用が伸びにくい状況にあるものの、総じて見れば、先行きも雇用は増加基調を維持するであろう。
- もともと、雇用の「質」は回復が遅れている。失業率の改善にもかかわらず、①賃金上昇率は鈍いほか、②25~54歳の労働参加率も低下した状態が続いており、労働市場にスラック(労働需給の緩み)が残っていることが示唆される。
- 15年内には利上げが開始されるとみられるが、FRBはこうした雇用の「質」を含め、幅広い指標を考慮して利上げ時期を慎重に判断するだろう。